

安藤 哲生・川島 光弘・韓 金江 著

『中国の技術発展と技術移転—理論と実証—』

(ミネルヴァ書房、2005年3月)

王 健

技術進歩に関する研究には、統計データを用いた精緻なマイクロ分析を行ったものが近年よく見られるが、本書はそうした手法をとっていない。このことは、「途上国にとって、先進工業国の技術を吸収し自国の工業発展につなげていくことは重要な政策課題であるが、中国はどのような内容をもってその課題を具体化しているのであろうか」という本書の独自の問題意識によるためであろう。この研究は、仮説の検証というスタイルをとっておらず、数量分析に慣れ親しんでいる人々には、多少の違和感があるかもしれない。

しかし、目覚ましい発展を続ける中国経済を考察するとき、その成長の大きな要因を「技術発展による工業生産の急速な拡大」に帰することは、きわめて妥当であると思われる。また、中国の産業技術発展における国内技術の形成過程や外国技術の導入がもたらした国内技術水準の上昇プロセス等に関しては、明らかになっていない点も多く、その実状を正確に把握した上で、技術発展のブラックボックスを解明することはたいへん重要であるといっていよい。本書は現代中国の技術発展、とりわけ技術の形成過程を総合的に考察した力作であり、知的啓発や刺激を多く与えてくれる。

本書の全体は2部8章から構成されており、きわめて多彩な内容を有している。第I部には3つの章が割り当てられ、技術移転とその実現過程、技術移転理論の展開などといった課題について詳細に検討している。第II部は5章(第4章～第8章)によって構成され、中国の技術発展の実態を様々な側面か

ら考察している。

「技術移転・技術進歩の理論」をタイトルとした第I部は、技術移転を実際に考察していくときの理論的フレームワークを提示するものとして位置づけられている。そこではまず、国際技術移転における技術取引は導入側と供与側の取引の決定過程およびその実行過程という2つの側面に分けて議論がなされ、技術移転の媒介的役割を有する技術情報の重要性も指摘されている。また、著者は技術移転の概念を丁寧に整理したうえで、技術移転は3次元の立体的構造を有するものとして提示し、技術情報というキーワードを用いて3つの段階からなる技術移転の基礎的なプロセスを理論的に構築している。さらに技術進歩のメカニズムを分析し、企業活動のほか、社会での教育研究活動や政府部門の役割をも検討している。

1980年代以後の中国の技術発展を考察の対象とした第II部では、改革開放政策がはじまった後の国内技術開発体制の変化(第4章)、国内技術取引市場の展開状況(第5章)、外国技術導入の実態と政策変化(第6章)という3つの側面からのアプローチがなされている。例えば、開発体制の改革については、政府系R&D機構や高等教育研究機関の状況を分析し、改革の方向を「市場流通型改革」と名づけた一方、民営科学技術企業や国営大中型企業の動きを「企業内開発型」としてまとめた。技術取引市場の分析では、政府公刊の統計書からデータを引き出して活用し、省レベルでの取引状態を把握した。とりわけ国内技術移転のもっとも活発な北京市においては、より詳細な分析が展開されており、国内にお

ける取引市場の特徴や課題も整理されている。外国からの技術導入においては、「従来の国家主導・国家管理型の技術導入から、企業の主体的な技術導入への転換」が90年代末以後より鮮明になってきたと指摘されている。

最後の2章では、一般機械工業および北京第一機床廠という2つの事例分析を通して技術進歩を議論している。前者については海外からの技術導入の経路や形態が考察されることによって、技術導入の効果が産業ベースで確認されている。また後者の北京第一機床廠に関する企業ベースのケーススタディーでは、ブラックボックスになっていた技術進歩に関するさまざまな施策が聞き取り調査で考察され、技術進歩を可能にした要因が見い出されている。

以上の説明から分かるように、本書は公刊資料の活用あるいは現地調査の手法などを用い現代中国における技術進歩の実態を分析した数少ない専門書である。とはいえ、共同研究によくみられる整合性の問題が、本書にも存在している。例えば前半の理論分析と後半の具体的な検討の間が必ずしもうまくつながっているとはいえない。また、実態把握や事実確認にやや議論が偏っているため、そこから得られた結論が果して普遍性があるのか、という疑問もある。分析枠組みの構築には改善の余地があるといえよう。

このように問題点はいくつか残っているとはいえ、本書は全体として内容が豊富でバランスの取れた1冊であることも確かである。3人の研究者はいずれもこの分野の専門家であり、中国の技術発展という課題に長年にわたり関心をもち、現地での情報収集も精力的に行った。その集大成である本書は多くの側面から中国の技術発展をまとめた数少ない労作であり、この分野に関心のある方々に一読をお勧めしたい。

書 評

神門 善久 著

『日本の食と農－危機の本質－』

(NTT出版、2006年6月)

石井 雅章

本書の目的は、食と農という誰もが知っているはずの身近な問題を手がかりにして、日本社会が陥っている集団的誤解を衝くことであるという。本書のなかで著者が指摘する集団的誤解とは、事態の本質を捉えずにわかりやすい対立図式で物事を理解しようとする風潮である。食と農の分野でいえば、「悪玉の官僚VS善良な市民」という構図から成り立つ安易な行政批判のことだ。

それに対して著者は、食の改善や土地利用計画には、市民の責任分担が不可欠であるという明快な立場をとる。それにもかかわらず、日本の現状は、市民は責任分担を怠り、研究者もマスコミも消費者、農民エゴに迎合し、安易な行政批判にはしっていると著者は指摘する。そして、安易な行政批判は、問題を解決するどころか、行政と癒着してきた零細農家や土建業者といった旧態依然とした既得権益を持つものを利する結果をもたらしているのだとして批判する。

「食生活の改善や土地利用のルールづくりは市民が主体的に取り組まないかぎり解決はない。それを官僚のせいにして、利便性重視の食生活とか、地権者エゴとかいう、問題の核心部分のことは知らん振りを決め込んでいるから、ますます利便性に迎合した流通システムが作られ、地権者エゴに迎合した無秩序開発が進むのである」と著者が指摘するように、「食と農の問題」の本質は、市民（農民および消費者）の怠慢と無責任であり、その結果として食と農の崩壊に歯止めが効かなくなっているというわけだ。

このような現状に対して、著者の提案する政策は分析と同様に明快である。食生活の改善に対しては「社会保険料の食生活連動制」の導入、JAの独壇に対し

ては、「独立系農協の設立」、農地転用の問題については、「課税評価額の自己申告制」や「土地の転用権入札制度」というように、いずれも市民参加（消費者や農民が自分たちの問題として取り組むこと）への経済的インセンティブを提供することを目的とした政策提言である。

以下で、本書の構成を紹介しながら著者の主張をまとめていこう。

本書の目的が述べられている序章に続いて、第二章「食の議論の忘れ物」では、最近話題になることの多い「食をめぐる問題」を取り上げている。ここで著者は、近年よく言われている「消費者の食に対する関心の高まり」という常套句に疑問を投げかけている。食に関するさまざまな問題が起きているのは事実であるが、それは消費者による利便性の追求の結果であり、それによって生じているツケを政府・企業・生産者などに押し付けるのは「消費者エゴ」そのものであり、「関心の高まり」でもなんでもない、と指摘する。

第三章以下は、「日本の農業をめぐる問題」が取り上げられる。第三章「迷宮のJA」では、組織力においても経済力においても、国際的に希少な農民組織であるというJAについての議論が展開される。著者は、1970年代初頭（当時はまだJAという呼称は用いられていなかったが）までの高度経済成長期にJAが果たした役割を評価しつつも、地域ごとに全戸加入する体制と、信用・共済事業から購買事業、施設の共同利用にいたるまでカバーするJAの「何でも屋」的な性質によって、JAが「地域（協同）組合化」し、農協とJAが実質的に同義になってしまうことで「非JA型農協」（「独立型農協」と著者は表現している）が設立さ